



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 鴻池運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9025 URL http://www.konoike.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鴻池 忠彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務経理本部本部長 (氏名) 中谷 光弘 TEL 06-6227-4600
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	208,602	6.7	9,425	7.6	9,750	7.7	6,449	6.6
29年3月期第3四半期	195,478	2.5	8,759	3.3	9,052	4.5	6,050	4.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 8,092百万円 (77.6%) 29年3月期第3四半期 4,557百万円 (△19.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	113.29	112.92
29年3月期第3四半期	106.31	106.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	210,612	101,089	46.4	1,717.83
29年3月期	204,655	95,348	44.9	1,615.59

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 97,801百万円 29年3月期 91,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
30年3月期	—	18.00	—		
30年3月期(予想)				18.00	36.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	278,100	7.7	11,000	7.5	11,300	5.4	7,000	△4.3	123.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外2社 （社名）株式会社昭和倉庫、青島遠洋鴻池物流有限公司

(注) 詳細は、添付資料P.8.「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	56,933,332株	29年3月期	56,912,172株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	320株	29年3月期	276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	56,932,653株	29年3月期3Q	56,909,305株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであり、その達成を保証するものではありません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持する個人消費及び企業生産活動に加え、世界経済の拡大に伴い輸出も持ち直し、総じて緩やかに回復しました。先行きにつきましても、底堅い内外需が持続するものと見込んでおります。

物流業界におきましては、経済の緩やかな回復を背景に、輸送量は総じて堅調に推移したものの、人手不足の深刻化や、燃料価格の上昇などに伴うコスト上昇圧力は依然として高く、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは、人手不足に伴うアウトソーシング需要の高まりを機会と捉え、製造業のお客様のみならずサービス業のお客様へも業務の拡充を図っております。また、事業機会拡大の手段として、M&Aも含めて検討を行っております。5月には、成長事業である空港関連分野の強化を目的に、株式会社NKSホールディング他4社の全株式を取得し、成田空港における事業基盤の強化を図りました。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、鉄鋼関連分野の持ち直しや、海外関連分野の輸出入業務の好調、また空港関連分野における株式会社NKSホールディングの連結子会社化等により、売上高は2,086億2百万円(前年同期比6.7%増)となりました。利益面につきましても、営業利益は94億25百万円(同7.6%増)、経常利益は97億50百万円(同7.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、64億49百万円(同6.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しています。また、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。そのため、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

①複合ソリューション事業

複合ソリューション事業におきましては、鉄鋼関連分野について、生産工程付帯業務の増加、および火力発電所関連の大型工事の継続により、好調に推移しました。食品関連分野におきましても、食品、酒類等の倉庫保管取扱業務は減少しましたが、清涼飲料等の製造請負ならびに配送センター業務の手堅い推移により、全体で大きく増加しました。また、空港関連分野における株式会社NKSホールディングの新規連結化や、メディカル関連分野における院内物流の増加が寄与し、売上高は1,446億57百万円(前年同期比7.3%増)、セグメント利益は113億69百万円(同3.7%増)となりました。

②国内物流事業

国内物流事業におきましては、冷凍食品や食品原料の保管、配送取扱業務が減少した他、不採算業務からの撤退等がありました。しかしながら、顧客センター内でのオフィス用品の取扱業務が増加した他、取扱ブランドの増加に伴いアパレル品取扱業務等が増加したことにより、売上高は371億67百万円(前年同期比2.4%増)となりました。セグメント利益は、増収に伴う増益効果に加え、前期に発生したオフィス用品配送センター業務の立ち上げコスト解消も寄与し、14億77百万円(同4.5%増)となりました。

③国際物流事業

国際物流事業におきましては、車両用コイル輸出業務の減少や、家電の輸出入業務の低調等はありませんでしたが、アジア向け精密機器製造設備の輸出や、アパレル品輸入業務の獲得、また、ガラス製品輸送取扱業務の増加等により、売上高は267億77百万円(前年同期比10.1%増)となりました。セグメント利益は増収に伴う増益効果のほか、前期に発生した海外市場の一時的な調査費用の解消により7億25百万円(同147.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,106億12百万円であり、前連結会計年度末に比べ59億57百万円増加しました。

②流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は861億63百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億43百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が57億67百万円増加したこと、現金及び預金が43億43百万円減少したこと等によるものです。

③固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,244億48百万円であり、前連結会計年度末に比べ50億13百万円増加しました。主な要因は、のれんが25億95百万円増加したこと、投資有価証券が23億70百万円増加したこと等によるものです。

④流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は505億68百万円であり、前連結会計年度末に比べ5億84百万円増加しました。主な要因は、その他流動負債が31億91百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が10億38百万円増加したこと、未払費用が30億75百万円減少したこと等によるものです。

⑤固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は589億54百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億69百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が7億35百万円減少したこと、リース債務が2億14百万円減少したこと、退職給付に係る負債が6億87百万円増加したこと等によるものです。

⑥純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,010億89百万円であり、前連結会計年度末に比べ57億41百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が44億19百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が14億82百万円増加したこと、為替換算調整勘定が3億48百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,466	28,122
受取手形及び売掛金	46,547	52,315
未成工事支出金	12	160
貯蔵品	1,291	1,399
繰延税金資産	2,633	1,436
その他	2,333	2,782
貸倒引当金	△64	△53
流動資産合計	85,220	86,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,734	105,984
減価償却累計額	△63,589	△65,423
建物及び構築物 (純額)	42,145	40,561
機械装置及び運搬具	48,496	49,533
減価償却累計額	△40,738	△41,071
機械装置及び運搬具 (純額)	7,757	8,462
土地	41,196	41,539
リース資産	5,689	5,882
減価償却累計額	△1,939	△2,300
リース資産 (純額)	3,749	3,582
建設仮勘定	1,115	2,076
その他	7,093	7,442
減価償却累計額	△5,910	△6,110
その他 (純額)	1,182	1,331
有形固定資産合計	97,147	97,553
無形固定資産		
のれん	847	3,442
その他	2,279	2,274
無形固定資産合計	3,127	5,717
投資その他の資産		
投資有価証券	9,859	12,230
長期貸付金	387	380
繰延税金資産	3,097	2,525
退職給付に係る資産	125	155
その他	5,878	6,071
貸倒引当金	△187	△185
投資その他の資産合計	19,160	21,178
固定資産合計	119,435	124,448
資産合計	204,655	210,612

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,546	15,584
短期借入金	3,455	4,338
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,401	4,137
未払費用	9,954	6,878
未払法人税等	2,224	1,036
その他	12,400	15,592
流動負債合計	49,983	50,568
固定負債		
社債	23,000	23,000
長期借入金	8,760	8,025
リース債務	3,315	3,101
繰延税金負債	550	579
再評価に係る繰延税金負債	1,680	1,677
退職給付に係る負債	17,728	18,415
役員退任慰労金引当金	104	146
厚生年金基金解散損失引当金	56	—
長期未払金	2,091	1,950
その他	2,036	2,059
固定負債合計	59,323	58,954
負債合計	109,307	109,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,697	1,710
資本剰余金	764	778
利益剰余金	92,528	96,948
自己株式	△0	△0
株主資本合計	94,990	99,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,336	4,818
土地再評価差額金	△5,085	△5,090
為替換算調整勘定	1,073	724
退職給付に係る調整累計額	△2,368	△2,088
その他の包括利益累計額合計	△3,044	△1,635
新株予約権	208	283
非支配株主持分	3,193	3,005
純資産合計	95,348	101,089
負債純資産合計	204,655	210,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	195,478	208,602
売上原価	176,951	189,140
売上総利益	18,527	19,461
販売費及び一般管理費	9,767	10,035
営業利益	8,759	9,425
営業外収益		
受取利息	76	114
受取配当金	181	226
その他	279	288
営業外収益合計	537	630
営業外費用		
支払利息	206	172
その他	38	133
営業外費用合計	244	306
経常利益	9,052	9,750
特別利益		
固定資産売却益	139	372
投資有価証券売却益	18	68
退職給付制度改定益	242	—
地上権設定益	221	—
その他	—	27
特別利益合計	622	468
特別損失		
固定資産除売却損	195	88
子会社株式売却損	—	22
災害による損失	53	—
その他	57	0
特別損失合計	306	112
税金等調整前四半期純利益	9,367	10,106
法人税、住民税及び事業税	2,433	2,520
法人税等調整額	783	1,028
法人税等合計	3,217	3,549
四半期純利益	6,150	6,557
非支配株主に帰属する四半期純利益	100	107
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,050	6,449

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,150	6,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	864	1,478
為替換算調整勘定	△2,597	△217
退職給付に係る調整額	199	280
持分法適用会社に対する持分相当額	△60	△6
その他の包括利益合計	△1,593	1,534
四半期包括利益	4,557	8,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,549	7,929
非支配株主に係る四半期包括利益	7	163

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である関西陸運(株)を存続会社とする吸収合併により、当社の特定子会社であった(株)昭和倉庫は消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった青島遠洋鴻池物流有限公司は有償減資により子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。

また、当社の特定子会社には該当しませんが、(株)キャリア・サービスは、当社が保有する株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。(株)NKSホールディング他4社は、株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	134,852	36,311	24,314	195,478	—	195,478	—	195,478
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	692	1,467	98	2,258	69	2,328	△2,328	—
計	135,544	37,778	24,413	197,737	69	197,807	△2,328	195,478
セグメント利益	10,965	1,414	293	12,672	27	12,700	△3,941	8,759

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,941百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,962百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	複合ソリュー ション事業	国内物流事業	国際物流事業	合計				
売上高								
外部顧客への 売上高	144,657	37,167	26,777	208,602	0	208,602	—	208,602
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	648	1,379	71	2,099	54	2,154	△2,154	—
計	145,306	38,546	26,849	210,701	55	210,756	△2,154	208,602
セグメント利益	11,369	1,477	725	13,573	19	13,592	△4,166	9,425

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの資産運用業務等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,166百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,186百万円が含まれております。全社費用は、当社の本社総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法)

第1四半期連結会計期間より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しております。

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する営業所の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更を反映し作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。